

業運営補助の削減

(2)公共施設の効率的運用

指定管理者の導入(4施設)

火葬場の統合(洞爺火葬場廃止)

社会教育施設4施設(の冬季

間の休館) ロードヒーティング

区間の縮小

(3)受益者負担の見直し

昆虫駆除等の実費徴収 放課

後児童クラブ負担金の改正

(4)事業の見直し

ヒエンナール事業の休止 公

営住宅事業の休止 街路事業の

休止

(5)職員の対応による業務の見

直し

役場庁舎等の公共施設の清掃

業務 役場庁舎の土日祝日の日

直業務

用語解説

実質公債費比率-町税、普通交付税などの収入のうち、借入金の返済に使われた割合
早期健全化団体-財政の健全度を判断する実質公債費比率など4つの基準が、早期健全化基準以上になると、自主的な健全化計画の実行を国から求められる地方公共団体
財政再生団体-実質赤字比率など3つの基準が再生基準以上となると、国の管理下となる地方公共団体、現在夕張市がこの団体(財政破綻団体)

洞爺湖町財政健全化計画(案)の内容

(1)住民生活に直接関わるもの

(単位:百万円)

Table with columns: 具体的施策, 実施内容, 年度別目標効果額 (H21-H27), 目標効果額. Rows include: 補助金等の整理合理化, 固定資産税の超過課税, 固定資産税の軽減措置の縮小(軽減措置期間の設定), 受益者負担の適正化 (4 sub-rows), 公共施設の統廃合等, 国民健康保険税の不均一税率の改正, 下水道料金の改定, 合計.

()書きの効果目標額は、下水道会計の赤字解消のため、当該計画には含めません。

3、これまでの取組を基にした今後の普通会計の財政収支見直し

歳出面では、既に平成18年度からの退職者の不補充、勧奨退職の活用、平成19年度から給与の独自削減などの人件費対策、公債費負担適正化計画に基づく起債事業の削減による公債費の抑制行財

政計画による内部管理経費等の削減を図っていますが、公債費が高水準で推移し、また、投資的経費は抑制しつつも、継続事業の実施には多額の一般財源が必要となつていきます。一方、歳入面では景気の低迷や人口の減少などによる町税の減収や、国の基礎的財政収支の黒字化のための地方の

さらなる歳出削減を前提とした普通交付税の削減、さらには、財政調整基金等の枯渇による財源不足が予想されます。これらの影響により平成23年度で財政調整基金などが枯渇し、平成24年度から単年度収支不足が発生するこ

ととなり、「早期健全化団体」になる可能性が極めて高く、厳しい財政状況となっております。このような事態を避けるためにも、早急にさらなる行財政改革の実施に取り組み、財政健全化計画を実施していく必要があります。